

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	68	事業名	沿岸漁業構造改善対策事業費補助金		事業の性質別	裁量的経費	区分			
予算事項名	大事項	沿岸漁業構造改善対策費		中事項	沿岸漁業構造改善対策事業費補助金		部課名	農林水産部水産課		
事業開始年度	昭和 40 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input checked="" type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等(産地水産業強化支援事業実施要綱 等) <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助規則 等)					電話番号	21-3336

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 本市の基幹産業として重要な地位を占めている水産業について、国や北海道の補助事業も活用しながら、漁業者や漁業協同組合等が実施する施設整備事業や増養殖事業に必要な経費の一部を補助するものであり、沿岸漁業の生産基盤の整備と漁家経営の安定向上を図る。</p> <p>【必要性】 漁業資源の減少や輸入水産物の増加による価格の低迷など厳しい経営環境となっていることから、「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」・「資源管理型漁業」への転換を支援するとともに、出荷機能の集約化や品質・衛生管理体制の強化などにより漁家経営の安定向上を図るため、沿岸漁業のより一層の発展を促す必要がある。</p>
内容	<p>【主な事業の内容】 漁場管理保全事業(雑海藻の駆除)、漁船施設整備事業(船揚場等施設の整備)、漁業用流通施設整備事業(水産物荷さばき施設、水産物鮮度保持施設などの整備) 栽培漁業施設整備事業(種苗生産施設、養殖施設などの整備)、資源増大・有効利用対策事業(貝類等の種苗放流など) ※補助金の額: 事業実施に要する経費の1/2以内(但し、道費等の補助がある場合には、その額を控除した額の1/2以内を加えた額)</p>

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		92,624	70,403	85,404	82,366	75,526	0
特定財源	国・道	4,100		5,000	5,000		
	市債	71,900	54,800	59,600	70,100	69,900	
	その他		294			500	
一般財源		16,624	15,309	20,804	7,266	5,126	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.35 2,628	人工 0.35 2,526	人工 0.35 2,552	人工 0.35 2,552	人工 0.35 2,629	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	人件費(B)	2,628	2,526	2,552	2,552	2,629	0
総事業費計(A+B)		95,252	72,929	87,956	84,918	78,155	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
漁場管理保全	地区	1	1	1	
漁船施設整備	箇所	3	1	2	
資源増大・有効利用対策	地区	5	5	5	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 水産動植物資源の維持・増大 漁労作業の軽減, 省力化 衛生管理体制, 付加価値向上対策 漁業経費の削減 等
------	--

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	「つくり育てる漁業」や「資源管理型漁業」の推進による安定した漁業収入の確保や共同利用施設等の整備による漁業経費の縮減により、漁家経営の安定向上が図られている。
--------	---

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	資源の維持・増大, 漁労作業の軽減を図り, 漁家経営の安定を確立するため, 継続的な事業を行う必要があるほか, 市民に水産物を安定的に供給するという観点からも, 当該事業の必要性は高い。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	補助率を2分の1以内としており, 経費の節減, 受益者負担は適正である。年度毎で実施する事業内容に変更が生じるほか, 昨今の資材高騰や労務費単価の増加などにより対象事業費が増加する可能性はある。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	海洋環境の変化などの要因により, 一部で十分な効果が得られなかったが, 本市の沿岸漁業の維持発展に寄与しているものと考えている。	執行方法	受益者負担の適正度	適正	補助事業であり, 外部委託は不可能である。また, 事業の実施は各団体が行うことから, 効率性については評価対象外。
	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる			外部委託の可能性	不可能	
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 今後, 新たな水産振興計画の策定に向け, 水産業全体を見据えた支援のあり方を協議していく中で, 必要な見直しを検討する。
	当面現状維持	(経費について) 事業規模に応じた事業費積算となっており, 現状維持としたい。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	他市町村でも, 同様の補助事業を実施しているが, 補助内容や補助率が異なっている。
-------------------------	---